

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 28 年 3 月 10 日

仕事の内容	社会教育委員活動事業				
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係	課長名 村上敏彰

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 生涯学習の充実

(総合計画書 35 ページ)

予算名	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 1	社会教育総務費	事業 3	社会教育委員活動費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	全市民					→ 全市民			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
	市民に対する生涯学習の推進					→ 生涯学習活動に携わっている市民			
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)			
	2年間の任期で委嘱し、年11回の定例会を開催し、教育委員会からの諮問への答申や、社会教育施策について意見を述べる。					→ 定例会の回数			

		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	85,382	85,413	86,092	
	成果指標	②の数値	人	—	—	—	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	回	11	11	11		
3 経費	事業費		円	1,232,030	1,131,484	1,033,564	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,232,030	1,131,484	1,033,564	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.6	0.6	0.6	
		所要人数(再任用)	人				
事業費+人件費		円	6,236,030	6,110,284	5,973,364		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、社会教育委員の設置等に関する条例が昭和41年4月1日に施行。社会教育に関し教育長を経て社会教育に関する諸計画を立案等し、教育委員会へ助言するため。	
5 市民等の意見	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	特になし	
5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし	

仕 事 の 内 容	社会教育委員活動事業					
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係	課長名	村上敏彰

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)	
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。		
特になし		
7 課 題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。 現在、東大和市社会教育委員は定員10名のところ9名となっており、1人欠員の状況である。次年度には委員の改選があるため、あと一人委員を探す必要がある。	
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)	
	特になし	
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。	
特になし		
(3) 改革・改善案による期待成果		
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成 果	成果を維持する。	経 費
		仕事の経費は維持する。